

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笠原 伸次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 真鍋 雅信

TEL 03-3660-4110

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,656	△18.0	280	△44.8	259	△54.4	179	△42.9
21年3月期第1四半期	14,223	—	507	—	569	—	314	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.36	—
21年3月期第1四半期	4.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	84,075	32,312	37.3	412.11
21年3月期	83,979	31,506	36.4	402.09

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 31,338百万円 21年3月期 30,576百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,360	△10.9	480	△55.4	320	△68.9	150	△71.2	1.97
通期	51,000	△3.8	1,540	△15.8	1,050	△29.5	530	51.4	6.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

修正についての具体的な内容は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	76,088,737株	21年3月期	76,088,737株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	45,631株	21年3月期	45,441株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	76,043,233株	21年3月期第1四半期	76,048,247株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月11日発表の連結業績予想を修正しております。

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

(参考) 平成 22 年 3 月期の個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 累計期間	21,960	△10.8	440	△60.8	320	△70.8	150	△75.3	1.97
通期	44,200	△3.0	1,410	△28.2	990	△41.8	500	△29.3	6.58

(注) 1. 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、昨年度後半以降の急激な景気後退による企業収益の大幅な落ち込みにより、民間設備投資が大きく減少したほか雇用情勢がさらに悪化し、個人消費が冷え込むなど景気低迷が続きました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内・輸出入貨物ともに荷動きは依然として低迷し、荷主企業による在庫圧縮の影響などもあり、事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室率は上昇傾向が続き、賃料相場も下落基調が鮮明になるなど、オフィスビル市況は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業におきましては、ロー・コスト・オペレーションに注力するとともに、配送センター機能の充実や海外ネットワークの強化に努めてまいりました。不動産事業におきましては、テナント満足度の向上と維持管理費用の削減に努めました。その他事業のゴルフ場につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営に努めました。

この結果、当第1四半期の経営成績は、営業収益につきましても、国内外の景気悪化の影響により物流事業の取扱いが大幅に減少したため、前年同期比25億6千6百万円(18.0%)減の116億5千6百万円となりました。営業利益は、コスト削減に一定の成果があったものの、物流事業における収益減に伴う利益の減少や不動産事業における一部賃貸施設の解約の影響もあり、前年同期比2億2千7百万円(44.8%)減の2億8千万円となりました。経常利益は、投資有価証券の受取配当金等が減少したことや金融費用等の増加があり、前年同期比3億9百万円(54.4%)減の2億5千9百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、投資有価証券売却益7千7百万円を特別利益として計上しましたが、前年同期に比べ1億3千4百万円(42.9%)減の1億7千9百万円となりました。

なお、大型物流拠点の整備による事業拡大策の一環として、平成21年7月1日より神戸ポートアイランドの新倉庫(延床面積60,687㎡)を神戸支店港島営業所として稼働させました。また、現有資産の付加価値向上策の一環として、平成21年9月の竣工を目指し、東京都中央区に賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」(地上7階建、延床面積15,648㎡)の建設を進めております。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、貨物の荷動きが低迷したことや荷主企業の減産による在庫調整の影響を受け、保管残高や入出庫量が減少したため、保管料、荷役料ともに減少し、営業収益は前年同期比2億4千1百万円(11.3%)減の18億9千2百万円となりました。

港湾運送業務は、北米向け輸出鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが大幅に減少したことに加え、輸出入荷捌貨物の取扱いが低調だったため、営業収益は前年同期比4億2千5百万円(26.6%)減の11億7千4百万円となりました。

陸上運送業務は、国内貨物の荷動き減退や輸出入貨物の取扱いが減少し、長距離・地場ともに輸配送業務が低調に推移したことやフェリー航送の取扱いが減少したほか、引越業務も低調に推移したため、営業収益は前年同期比10億4千6百万円(14.6%)減の61億4百万円となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の輸出入取扱いが大幅に減少したことに加え、海上貨物についても日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務の取扱いが減少したため、営業収益は前年同期比6億8千8百万円(48.4%)減の7億3千4百万円となりました。

その他の物流業務は、通運業務の取扱いは堅調だったものの、輸出の激減から輸出梱包業務が大幅に減少したため、営業収益は前年同期比4千5百万円(12.3%)減の3億2千6百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比24億4千8百万円(19.3%)減の102億3千3百万円となりました。

不動産事業

一部テナントの賃料改定が寄与したものの、一部賃貸施設に解約の影響があったため、営業収益は前年同期比1億1千5百万円(8.2%)減の12億8千6百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めましたが、昨今の景気を背景として来場者数が伸び悩み、営業収益は前年同期比3百万円(2.1%)減の1億5千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、投資有価証券の時価評価による増加および設備関係の資金決済による減少があったこと等により、前期末に比べ9千6百万円増加し、840億7千5百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したものの、設備関係手形が減少したこと等により、前期末に比べ7億9百万円減少し、517億6千3百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ8億6百万円増加し、323億1千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ0.9ポイント増加し、37.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で5億7千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、64億8千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や支払債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保により、2千6百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等があったため、9億8千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入があったため、14億5千5百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますが、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、下半期に予定していた港島営業所の新倉庫立ち上げ費用が上半期に発生することとなったことや、期初に予定していた資金調達を一部延期したことによる支払利息の軽減等があり、平成21年5月11日に発表した予想数値を次のとおり修正いたします。

(第2四半期連結累計期間)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	25,360	640	400	180	2.37
今回修正予想 (B)	25,360	480	320	150	1.97
増減額 (B-A)	—	△160	△80	△30	—
増減率 (%)	—	△25.0	△20.0	△16.7	—
前中間期実績	28,450	1,077	1,030	520	6.85

(通期)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	51,000	1,540	980	500	6.58
今回修正予想 (B)	51,000	1,540	1,050	530	6.97
増減額 (B-A)	—	—	70	30	—
増減率 (%)	—	—	7.1	6.0	—
前期実績	52,988	1,828	1,489	349	4.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,863	5,276
受取手形及び取引先未収金	8,238	8,099
有価証券	3,301	4,501
その他	2,041	1,970
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	19,427	19,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,462	22,656
土地	21,339	21,339
その他(純額)	8,423	8,461
有形固定資産合計	52,225	52,457
無形固定資産		
投資その他の資産	785	781
投資有価証券	8,737	7,807
その他	2,966	3,140
貸倒引当金	△106	△81
投資その他の資産合計	11,597	10,867
固定資産合計	64,608	64,106
繰延資産	39	42
資産合計	84,075	83,979

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,163	4,279
短期借入金	12,338	11,618
未払法人税等	169	89
引当金	312	562
その他	4,562	6,629
流動負債合計	21,545	23,180
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	11,582	10,649
長期預り金	7,864	7,804
退職給付引当金	2,246	2,260
その他の引当金	292	292
その他	1,231	1,285
固定負債合計	30,217	29,292
負債合計	51,763	52,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	16,796	16,806
自己株式	△17	△17
株主資本合計	30,289	30,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,335	650
為替換算調整勘定	△287	△374
評価・換算差額等合計	1,048	276
少数株主持分	974	929
純資産合計	32,312	31,506
負債純資産合計	84,075	83,979

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	1,186	1,061
倉庫荷役料	947	831
荷捌料	3,097	1,970
陸上運送料	7,151	6,104
物流施設賃貸料	212	212
不動産賃貸料	1,388	1,273
その他	240	203
営業収益	14,223	11,656
営業原価		
作業費	9,278	7,301
賃借料	718	709
人件費	819	762
減価償却費	531	492
その他	1,503	1,329
営業原価	12,850	10,595
営業総利益	1,372	1,061
販売費及び一般管理費	864	780
営業利益	507	280
営業外収益		
受取利息	23	10
受取配当金	142	123
その他	29	24
営業外収益合計	196	159
営業外費用		
支払利息	118	131
その他	16	47
営業外費用合計	134	179
経常利益	569	259
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	77
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	569	337
法人税等	252	167
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△10
四半期純利益	314	179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	569	337
減価償却費	546	510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△13
受取利息及び受取配当金	△166	△134
支払利息	118	131
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△77
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	1	6
持分法による投資損益(△は益)	0	△5
売上債権の増減額(△は増加)	1,391	△134
仕入債務の増減額(△は減少)	△97	△117
その他	△553	△399
小計	1,762	143
利息及び配当金の受取額	1,031	139
利息の支払額	△114	△185
法人税等の支払額	△519	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△1,564
定期預金の払戻による収入	823	808
有価証券の純増減額(△は増加)	—	2,000
有価証券の取得による支出	△996	—
有形固定資産の取得による支出	△226	△2,330
有形固定資産の売却による収入	14	9
無形固定資産の取得による支出	△2	△14
投資有価証券の取得による支出	△272	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	140
貸付けによる支出	△38	△38
貸付金の回収による収入	12	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153	122
長期借入れによる収入	1,350	2,053
長期借入金の返済による支出	△2,915	△524
社債の発行による収入	6,954	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△266	△190
少数株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,968	1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,403	572
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	5,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,147	6,484

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,681	1,388	153	14,223	—	14,223
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	13	—	13	(13)	—
計	12,681	1,402	153	14,237	(13)	14,223
営業利益又は営業損失(△)	290	646	△0	936	(428)	507

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,233	1,273	150	11,656	—	11,656
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	13	—	13	(13)	—
計	10,233	1,286	150	11,670	(13)	11,656
営業利益	127	537	4	669	(389)	280

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。